

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充たす経費の内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (実績額)	交付金充当額	効果検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)
1	新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業	①中小企業・個人事業主に協力金を支払うことで、休業要請への協力を支援する。 ②休業要請対象施設の運営事業者に対し、1事業者あたり50万円を交付する。 ③愛知県の新型コロナウイルス感染症「愛知県緊急事態措置」に基づく「休業協力要請」に応じて、要請期間中、休業要請と営業時間短縮に協力した地元中小企業及び個人事業主	227,686,625	113,668,000	①交付件数 453件 ②「愛知県緊急事態措置」に基づく、休業協力要請等に応じた中小企業及び個人事業主に対し協力金を交付した事により、経済の下支えができた。
2	江南市飲食店応援事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた市内飲食店の支援を行うことで、地域経済の活性化を図る。 ②江南市独自の緊急経済対策として、市内の飲食店で持ち帰り、配達可能な商品を、対象期間(令和2年6月1日から令和3年2月28日)内に5,000円以上購入した世帯に対し、1,000円を給付する。 ③令和2年6月1日から令和3年2月28日までの期間、江南市に住民登録のある世帯主。ただし、期間中一度でも江南市に住民登録があれば対象者とみなす。	20,250,624	17,019,000	①交付件数 17,469件 ②対象店舗で持ち帰りなどした市民に対し給付することにより、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内飲食店の支援につながった。
3	新型コロナウイルス感染症対策理容業・美容業休業協力金等交付事業	①新型コロナウイルス感染の拡大防止のため自主的に休業する理容業の事業者に対し、協力金等を交付し支援する。 ②自主的に休業した愛知県理容生活衛生同業組合及び愛知県美容生活衛生同業組合加盟の事業者(休業対象4月24日から5月6日までの期間)、組合未加盟の事業者(休業対象4月25日から5月6日までの期間)に対し、協力金等として10万円を交付する。 ③愛知県の新型コロナウイルス感染症「愛知県緊急事態措置」に基づき、感染の拡大防止のため自主的に休業した愛知県理容生活衛生同業組合及び愛知県美容生活衛生同業組合加盟の事業者(休業対象4月24日から5月6日までの期間)、組合未加盟の事業者(休業対象4月25日から5月6日までの期間)に対し、協力金等として10万円を交付する。	12,251,696	12,232,000	①交付件数 119件 ②「愛知県緊急事態措置」に基づき、自主的に休業した理容業・美容業に対し協力金等を交付した事により、経済の下支えができた。
4	水道料金減額協力金交付事業	①新型コロナウイルス感染症による影響拡大を踏まえ、外出自粛により水道使用量が増加する家庭への生活支援及び休業要請に従い休業する事業者への経済対策として、水道料金の負担軽減を行う水道事業者等に対して協力金を交付する。 ②水道料金の基本料金の減額を行う水道事業者等に対して基本料金の25%の6か月分を協力金として交付する。また、水道料金の減額を実施するにあたり、必要となった上下水道料金システム改修等費用(減額データバッチ処理及び減額お知らせチラシの配布)の50%を協力金として交付する。 ・江南市水道事業会計への繰り出し(水道料金の基本料金の減額及び上下水道料金システム改修等費用に係る協力金) ・江南団地専用水道への基本料金の減額に係る協力金 ③市内に水道水を供給する以下の2つの事業者 江南市水道事業 江南団地専用水道 (独立行政法人UR都市再生機構中部支社)	37,696,351	37,467,973	①減額件数 江南市水道事業 118,402件 江南団地 9,450件 ②外出自粛により水道使用量が増加する家庭への生活支援及び休業要請に従い休業する事業者への経済対策を行った水道事業者を支援することで、地域経済の維持並びに水道事業者の安定的な運営の維持が図られた。
5	学校給食無償提供事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う市内公立小中学校の臨時休業により、不足する授業日数を補うために夏季休業を短縮し、授業を実施するため、授業実施日に、学校給食を無償で提供することで、子育て世帯の負担軽減を図ることで、生活支援を行う。 ②夏季休業期間中の授業実施日のうち7月21日(火)から7月31日(金)及び8月24日(月)から8月31日(月)の土・日・祝日を除く13日間について、市立小・中学校に通う児童生徒に対して給食を無償で提供することに係る経費。 ③市内小中学校の児童生徒の保護者	25,845,386	25,689,000	①夏季休業日を短縮して授業を実施する7月21日(火)～31日(金)、8月3日(月)～7日(金)(※午前中のみ)、8月24日(月)～31日(月)の18日間のうち、通常授業を実施する13日間における学校給食の提供を無償化した。 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減することで、教育の充実に資するとともに、子育て支援につながった。
6	要支援世帯緊急生活支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、児童扶養手当及び就学援助受給世帯の児童及び生徒に、おこめ券を配布することにより、経済状況の悪化や休校による影響を受けやすい家庭を支援する。 ②児童扶養手当及び就学援助受給世帯の児童生徒に一人あたり、おこめ券10kg相当分を支給する。(対象見込者数1,350人) ③児童扶養手当及び就学援助受給世帯の児童生徒	6,747,195	6,706,000	①841世帯配付 ②配付を行った全世帯を対象に、案内文書に記載したQRコードからアクセスできるアンケートを実施。回答は72件。おこめ券配付による「良い影響があった」が87.5%、事業の目的である要支援世帯に対する支援としては、一定程度の効果を達成したと考える。
7	在宅読書支援事業	①新型コロナウイルスの影響により、市立図書館は3月より休館しており、今年4月の配本サービスでの図書の貸出冊数は、昨年度同月の約5.8倍となっている。外出自粛の中、図書の貸出しのニーズは今後も増加が見込まれるが、図書の消毒作業は、職員が手作業で行っており、一度に6冊の殺菌・消毒を行うことができる図書消毒機を購入し、多くの市民が図書館の図書を借り、在宅で読書を行うことができるよう支援する。 ②LIVA図書消毒機(6冊用) 取替用ランプ・消臭殺菌剤 ③江南市立図書館	1,111,000	1,104,316	①LIVA図書消毒機(6冊用)と消臭殺菌剤を購入し、多くの市民が利用する市立図書館へ設置した。 ②図書消毒機を設置したことにより、一度に6冊の殺菌・消毒を行うことができるようになり、感染防止、感染拡大防止につながり、安心・安全な読書環境の整備につながった。

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (実績額)	交付金充当額	効果検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)
8	情報教育推進事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止に係る小学校の臨時休業が長期化する中で授業時間の減少を補うため、児童に対してICTの活用による学習の支援を行う。 また、国のGIGAスクール構想の実現に向け、高速大容量の通信ネットワークを前提とした全児童生徒への1人1台端末の早期実現及び感染症等による学校休業時等における家庭学習支援策を行う。 ②小学校1年生から小学校6年生までの5教科をパソコンやスマートフォン等で学習する支援ソフトウェアを導入する。現在すでに中学校で活用しており、小学校においても授業の中で活用するとともに家庭学習にも活用できるよう小学校に導入する。 また、小中学校の児童生徒数の1/3の台数の教育用コンピュータ機器を整備し、併せて令和2年度に整備予定の全台数分の教育用コンピュータ機器にアカウント運用管理支援ツール及び協働学習支援ツールを、整備済みの教員用の教育用コンピュータにも協働学習支援ツールを導入し、効率的な授業ができる環境を整える。さらに、臨時休業中等の家庭学習支援対策として、インターネット環境の無い家庭のための貸出し用のモバイルルータを各学校に整備する。 ③地方公共団体	166,294,195	164,392,000	①小学校への学習支援ソフト、小中学校へのアカウント運用管理支援及び協働学習支援ツール、教育用コンピュータ機器(2,749台)、モバイルルータ(90台)の導入を実施した。 ②情報教育関係機器等を導入することにより、授業時間の減少を補うためのICTによる学習支援を行うことや、臨時休業に備えたICT機器の整備が図られた。
9	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 【小中学校保健衛生事業】 ①児童生徒等の感染症対策を行うため、消耗品等を各小中学校へ配備する。 ②感染症対策のための以下の消耗品等を市内小中学校に配備する ・紙マスク:1,500枚(各校100枚) ・フェイスシールド:150枚(各校10枚) ・掃除用品一式(ビニル手袋、掃除用シート等) ・手指消毒用アルコール液等 ・非接触型体温計(市内小中学校15校へ各6台配布) ③地方公共団体	2,737,260	1,361,097	①マスク、フェイスシールド、掃除用品、手指消毒剤、備品を各学校へ配付した。 ②保健衛生用品の配付により、コロナ感染症への不安の軽減と、衛生面の向上が図られた。
10	小中学校夏季休業日短縮対応事業	①小中学校再開後の夏季休業日短縮に伴い、夏季期間に児童生徒が健康的に授業を受けることができるよう対策を講じる。 ②教室のエアコンを稼働することに伴う燃料費(ガス使用料)を負担する。 ③地方公共団体	1,639,605	1,629,689	①夏季休業日短縮に伴い、令和2年7月21日から8月7日、8月24日から8月31日の期間について、空調設備を稼働させた。 ②空調設備を稼働させることにより、適切な学校環境が整えられ、児童生徒が健康的に授業が受けられる環境整備につながった。
11	感染症予防・対策事業	①新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、公共施設の出入口に手指消毒液を設置し、また、フェイスシールド、ゴーグル等を購入し使用することで感染防止を図る。 ②公共施設の出入口各所に設置する手指消毒液の購入 健康づくり課の事業(乳幼児健診、予防接種、休日急病診療所)に従事するスタッフの感染予防対策としてフェイスシールド、ゴーグル、エプロン、マスク、プラスチック手袋の購入 保健センター用の消毒液、サーキュレーター、扇風機、非接触型体温計の購入 ③地方公共団体	1,463,488	1,455,000	①公共施設73か所、保健センター、休日急病診療所に手指消毒液を設置。 乳幼児健康診査等保健センター事業来所者及び休日急病診療所来所者へ手指消毒液による消毒を遂行した。 また、乳幼児健康診査等保健センター事業来所者及び休日急病診療所来所者に対し、窓口での検温・体調確認を行い、職員はマスク、フェイスシールド等を装着し、感染予防対策を行い、来所者が接触した場所等に対し、随時の消毒を実施した。 ・保健センター事業経由での感染者数 0人 ・休日急病診療所経由での感染者数 0人 ・保健センター及び休日急病診療所職員感染者数 0人 ②発熱者の早期発見及び対応、消毒、感染予防対策器具の装着等を実施し、感染症予防対策を行ったことで、感染防止を図る事ができた。
12	母子健康管理事業(新型コロナウイルス感染症対策 母子健康手帳交付)	①母子健康手帳を交付した妊婦に対し、マスクを配布又は郵送し、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。 ②不織布マスク(寄附された物を使用)の配布及び郵送に係る経費 ・母子健康手帳交付時に配布(令和2年5月1日～5月12日)21人 ・令和2年5月1日時点で妊娠中の母親に郵送 333人 ③地方公共団体、令和2年5月1日時点で妊娠中の母親	83,944	83,405	①妊婦に対し、以下のとおり354名にマスクを配布、郵送した。 ・母子健康手帳交付時に配布(令和2年5月1日～5月12日)21人 ・令和2年5月1日時点で妊娠中の母親に郵送 333人 ②感染拡大防止と感染予防の周知を実施することができ、予防活動ができた。
13	江南市特別出生給付金給付事業	①国の特別定額給付金の基準日を過ぎて生まれた子どもを対象に「江南市特別出生給付金」を支給し家計への支援を行う。 ②子ども1人あたり10万円 ③以下の(1)(2)両方の条件を満たす子ども (1)令和2年4月28日～令和2年12月31日までの間に出生し、江南市に住民登録した者 (2)母親が令和2年4月27日(特別定額給付金基準日)時点で江南市に住民登録があり、出産日まで引き続き住民登録を有している者	38,469,712	38,238,000	①対象条件を満たす376名の出生児に対し、出生給付金を支給した。 ②給付申請者376名に対し、アンケート調査を実施し、158人(42%)から回答を得た。 そのうち、出生給付金の給付により、「出産や子育てに対する経済的な負担が軽減されたり、安心する」と回答した方は143人(90.5%) おり、「生まれた子ども世帯への家計支援」の目的は達成できた。
14	公共的空間安全・安心確保事業	①本庁舎において、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とする。 ②市役所本庁舎内カウンター窓口において、飛沫感染を防止するために対面間仕切りやビニールシートを設置する。 ③地方公共団体	180,022	179,000	①対面間仕切り(アクリル製)30台と透明ビニール(1300巾30m、1800巾30m)を購入し、市役所本庁舎に設置した。 ②感染防止、感染拡大防止につながり、市民・職員にとって安心・安全な環境の整備につながった。

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (実績額)	交付金充当額	効果検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)
15	防災力向上事業(避難所整備)	①大規模災害時、避難所が過密になる恐れがあるため、新型コロナウイルス感染症に対応する「3密防止対策」として、新たに公共施設4箇所を指定避難所として設置する。 また、災害発生前に、指定避難所における新型コロナウイルス感染症への対応として、不足するマスク、消毒液、段ボールパーティション等の物資や資機材の備蓄を実施し、市民等が感染症の恐れがなく、安心して避難所生活を送ることができるよう整備する。 ②指定避難所の新設(4箇所)及び指定避難所備蓄整備(26箇所) ③地方公共団体	50,011,565	49,198,819	①成果 (1)3密防止対策として、新たに4箇所の避難所を指定し、避難所の運営に必要な基本的な資機材(既存の避難所と同等程度の機能を持たせるため)を整備した。 (2)新規で指定した4箇所の避難所を含め、市指定の全26箇所の避難所に対し、新型コロナウイルス感染症対策として、避難所の想定収容人数に対応できる数量のマスクや消毒液等の物資を整備した。 また、感染リスクの高い要配慮者等のため、飛沫防止用のパーティションを必要数整備した。 ②検証(評価) (1)災害時の避難所の選択肢が増えることにより、避難所整備前と比較して、避難所の利用者を各避難所に分散させやすくなった。これにより、1箇所あたりの避難所の利用者の密度が低くなれば、避難所利用者の感染リスク低下に関し、一定の効果が期待できる。 (2)新型コロナウイルス感染症対策に必要な物資や資機材を整備することにより、対策を講じなかった場合と比較して、避難所利用者の感染リスク低下に関し、一定の効果が期待できる。
16	障害者自立支援給付事業	①市内の障害福祉サービス等事業所に対して、愛知県緊急事態宣言期間中においても、サービスを継続的に提供し続けたこと及び今後の新型コロナウイルス感染症への更なる備えに対して応援金を交付することにより、事業所の安定した事業継続を支援する。 ②障害福祉サービス等事業所1事業所あたり 5万円～15万円 ③以下の(1)、(2)両方の条件を満たす事業所 (1)障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく指定を受けている障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所であること (2)令和2年5月26日時点において、市内に所在している事業所であること	5,882,908	5,847,000	①交付件数:73件 ②アンケート調査を実施した結果、応援金の効果について、「大いに効果がある」又は「効果がある」と回答した事業所は、約91.55%となったことから、応援金の目的である、事業所の安定した事業継続の支援については、一定程度、達成したと考える。
17	介護サービス事業所等応援金交付事業	①市内の介護サービス事業所等に対して、愛知県緊急事態宣言期間中においても、サービスを継続的に提供し続けたこと及び今後の新型コロナウイルス感染症への更なる備えに対して応援金を交付することにより、事業所の安定した事業継続を支援する。 ②介護サービス事業所等1事業所あたり 5万円～20万円 ③以下の(1)、(2)両方の条件を満たす事業所 (1)①介護保険法に基づく指定を受けている事業所・施設 ただし、健康保険法による保健医療機関、保険薬局の指定、介護保険法による介護老人保健施設の開設許可を受けたことにより、介護保険法の特例としてのみ指定の事業所は対象外とする。 ②老人福祉法により設置された養護老人ホーム、軽費老人ホーム ③老人福祉法に規定される有料老人ホーム ④高齢者の居住の安定確保に関する法律の登録を受けたサービス付高齢者向け住宅 (2)令和2年5月26日時点において、市内に所在している事業所であること	9,794,697	9,735,000	①交付件数 107件 ②新型コロナウイルス感染症への対策を行いながらサービス提供を継続する市内の介護サービス事業所に対して応援金を交付することにより、事業所の安定した事業継続を支援した。
18	消防庁舎等改修事業	①新型コロナウイルス感染防止対策として、消防庁舎仮眠室を改修し、消防職員の感染防止に努める。 ②消防職員の感染防止対策として、仮眠室の改修を行う。(仮眠室のパーティションによる区画化及び空気清浄機を設置) ③地方公共団体	5,995,000	5,959,000	①消防業務体制の継続のために、感染防止対策に努めた。 ②感染防止対策を行うことで、消防業務体制が保たれ、市民への安心・安全な消防業務サービスを行うことができた。
19	消防車両整備保全事業	①新型コロナウイルス感染防止対策を強化し、市民を安全に救急搬送するため、救急車に隔離壁を設置し、感染防止に努める。 ②高規格救急自動車2台(消防署1台、東分署1台)の車内に、運転席側と傷病者を収容する後部座席側の空間を区分するため、アルミ製の間仕切り扉(隔離壁)を設置し感染防止対策を図る。 ③地方公共団体	655,600	652,000	①救急車2台に隔離壁を設置し、感染防止に努めた。 ②運転席側と傷病者を収容する後部座席側の空間をアルミ製の間仕切り扉(隔離壁)で区分したことで、市民と隊員との感染防止対策が図られ、市民への安心・安全な救急業務サービスを行うことができた。
20	江南市事業者応援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている事業者を支援する。 ②令和2年1月から12月のいずれかの月の売り上げが前年同月比30%以上50%未満減少している事業者に対し、10万円を上限に給付する。 ③江南市内に本社、本店など主たる事業所を置いている中小企業等の法人又は個人事業主	7,033,129	7,023,000	①交付件数 54件 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している事業者の支援ができた。
21	すいとびあ江南指定管理事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている「すいとびあ江南」について、施設の維持、管理及び運営を行う指定管理者に対して支援をする。 ②すいとびあ江南の安定した施設運営が継続的に進められるよう、指定管理者が行う次に掲げる事業の一部に対し、支援金を支給する。 ・施設の維持、管理及び運営を継続するために要する経費 ・新型コロナウイルス感染症の予防対策及び施設の利用回復のために要する経費 ③すいとびあ江南指定管理者	44,978,314	40,752,000	①施設運営の継続のために必要となる指定管理者に対して、公共施設の維持管理に対する支援を行った。 ②公共施設の管理・運営を行う指定管理者を支援することで公共施設の安定的な運営の維持が図られた。
22	江南市プレミアム付商品券発行支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大で影響を受けた市民と市内の事業者等を支援し、あわせて、地元消費の拡大と地域経済の活性化を図る。 ②江南商工会議所が実施する、プレミアム付商品券事業へ補助金を交付する。 ③市内在住の者及び市内事業者等	294,870,779	280,438,000	①販売冊数 101,000冊 使用金額 755,447,500円 ②新型コロナウイルス感染症拡大で影響を受けた市民と市内事業者等を支援し、あわせて地元消費の拡大と地域経済の活性化が図られた。

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (実績額)	交付金充当額	効果検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)
23	スポーツ施設安全・安心確保事業	①新型コロナウイルス感染症防止対策として、密状態になりやすい屋内スポーツ施設で、サーモグラフィー熱検知器を利用し、発熱の疑いがある利用者に対して、施設利用の中止を促すことや体温を測ることの重要性などの啓発に利用する。 ②サーモグラフィー熱検知器の設置 ③KTXアリーナ(江南市スポーツセンター)・江南市武道館	1,298,000	1,290,000	①数値での検証不可 ②利用者の体温測定が習慣化された。
24	確定申告会場安全・安心確保事業	①市民と職員が安心して確定申告事務ができるよう確定申告会場において飛沫感染防止に努める。 ②確定申告会場において、パソコン操作時等で職員と市民が近接する状態になる箇所に、透明のアクリル板の間仕切りを設置する。また、換気のためのサーキュレーターを設置する。 ③地方公共団体	251,395	250,000	①確定申告会場申告書受付件数 2,231件(確申2,149件、市申82件) ②申告会場にアクリル板やサーキュレーター等の感染防止、感染拡大防止を図ることにを目的とした諸々の物品を設置したことにより、安心・安全な申告会場の運営につながった。
25	図書館安全・安心確保事業	①市立図書館では、新型コロナウイルス感染症対策として、来館者の検温を行うため常時職員を入口に配置している。 サーモグラフィー熱検知器を導入することにより、図書館業務の正常化を図るとともに、来館者が自ら検温することによって感染予防意識を高め、発熱の疑いのある利用者に対しては、施設利用の中止を促すことで、より安全な図書館環境とする。 ②サーモグラフィー熱検知器の設置 ③江南市立図書館	385,000	382,684	①サーモグラフィー熱検知器を購入し、多くの市民が利用する市立図書館へ設置した。 ②サーモグラフィー熱検知器を設置したことにより、利用者が自ら検温ができるようになり、感染予防意識の高揚と発熱疑い者に対する施設利用の中止を促すことで、より安全な図書館環境を整備することができた。
26	市民文化会館等指定管理事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている江南市民文化会館について、施設の維持、管理及び運営を行う指定管理者に対して支援をする。 ②江南市民文化会館の安定した施設運営が継続的に見えるよう、指定管理者が行う次に掲げる事業の一部に対し、支援金を支給する。 ・施設の維持、管理及び運営を継続するために要する経費 ・新型コロナウイルス感染症の予防対策及び施設の利用回復のために要する経費 ③江南市民文化会館指定管理者	15,000,000	14,909,000	①施設運営の継続のために必要となる指定管理者に対して、公共施設の維持管理に対する支援を行った。 ②公共施設の管理・運営を行う指定管理者を支援することで公共施設の安定的な運営の維持が図られた。
27	救急出動事業	①新型コロナウイルス感染者や疑いがある傷病者を救急搬送するにあたり、救急隊員への感染を防ぎ、また搬送医療機関への感染拡大の防止を図るとともに今後起こり得る第2波、3波に対応できるだけの備蓄の拡充を目的とする。 ②新型コロナウイルス感染症対策用の感染防止資器材及び消毒薬の整備 ③地方公共団体	3,913,965	3,890,000	①令和2年度救急出動件数 4,357件 (うちコロナ搬送 35件) 保有数(概算) N95マスク 7,300個 感染防止衣(上) 500着 感染防止衣(下) 850着 感染防止手袋 63,250枚 消毒液 120L ②N95マスク及び消毒液、グローブ等、流通が滞る状況下でも、感染拡大期において、隊員への感染防止装備は不足することなく、安定的な供給をすることができた。
28	救急資器材整備・保全事業	①新型コロナウイルス感染者や疑いがある傷病者の救急搬送後に、隊員の装備品や救急資器材等を除菌・滅菌したり、救急車を消毒することにより感染防止対策の強化を図るとともに救急隊員への安全な職場環境の提供を目的とする。 ②消防署及び東分署への消毒器、滅菌器の配備 ③地方公共団体	3,490,300	3,469,000	①本署設置 殺菌線消毒ロッカー 1台 高圧蒸気滅菌器 1台 オゾンガス発生装置 1台 殺菌用テント 1張 東分署設置 殺菌線消毒ロッカー 1台 オゾンガス発生装置 1台 パーテーション 1式 救急車積載 オゾン殺菌器 2台 パルスオキシメータ 3式 ②救急資器材や隊員の装備品等の消毒を行った。コロナの疑いがある傷病者に対して、血中酸素飽和度の正確な値を測定することができ、安全かつ迅速な救急活動を行うことができた。
29	放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室)	①市内各放課後子ども教室において、新型コロナウイルス感染症の予防として、空気清浄機を配備し、環境整備を行う。新たに発生する経費について、交付金の活用により、当該対策に伴う費用の軽減を図ることを目的とする。 ②市内各放課後子ども教室において、新型コロナウイルス感染症の予防として、空気清浄機を配備し、環境整備を行う。 ③地方公共団体	605,000	601,000	①市内8か所の放課後子ども教室へ空気清浄機の設置ができた。 ②児童及び安全管理員等への感染拡大を防ぐことができた。

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (実績額)	交付金充当額	効果検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)
30	子ども・子育て支援交付金	(放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成)) ①新型コロナウイルス感染症対策による小学校の臨時休校に伴い、保護者の就労等により、家庭での保育が困難な児童を児童保育所(室)に受け入れ、適切な遊び、生活の場を与えて、その健全育成を図る。 ②市内全小学校区の児童保育所(室)を午前7時30分から臨時開所し、児童の受け入れを実施する。新型コロナウイルス感染症対策として児童保育所(室)を臨時開所した期間及び時間に要した、放課後児童支援員(補助員)に係る経費(報酬)及び小学校の臨時休校による保護者への案内文書の郵便料を対象とする。 ③放課後児童支援員、放課後児童支援員補助員	6,620,535	1,543,000	①市内全小学校区の児童保育所(室)をR2.4.7～5.29まで開所し午前7時30分より児童の受け入れができた。 ②交付金を活用し放課後児童支援員及び補助員を増員し、児童が安心安全に生活ができた。また保護者に案内文書を郵送し周知に努め、期間内の就労支援を行えた。
31	タクシー事業維持確保 給付金給付事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛の影響を受けている市内のタクシー事業者に対し、給付金を給付することにより、本市の公共交通の確保及び維持を図ることを目的とする。 ②市内の営業所等に配置する事業用自動車台数に5万円を乗じて得た額を、事業用自動車あたり1回に限り給付する。 ③いこまいCAR(予約便)運行事業の契約をしているタクシー事業者	4,300,000	4,274,000	①いこまいCAR(予約便)運行事業の契約をしている市内のタクシー事業者4者に対し、430万円の給付金を給付した。 ②タクシー事業者の一般収入が落ち込む中で、給付金を給付することで本市の公共交通の確保及び維持が図られた。
32	給食施設整備等事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止による市内公立小中学校の臨時休業に伴い、不足する授業日数を補うために夏季休業日を短縮し、同時に学校給食を実施するが、学校給食センター調理場内は冷房が効いておらず夏季には酷暑となるため、調理員の熱中症防止対策を図る。 ②学校給食センター調理場内における調理員の熱中症防止対策を図るため、各センターにスポットクーラーを設置する。 ③地方公共団体	394,680	392,000	①スポットクーラー4台を購入し、南部学校給食センターに3台、北部学校給食センターに1台を設置した。 ②夏季休業日を短縮して授業を実施した18日間のうち、通常授業を実施する13日間において学校給食を提供したが、酷暑時季の調理業務にも関わらず、体調不良者を一人も出すことがなかったため、スポットクーラーの設置が調理員の熱中症対策につながった。
33	休日急病診療所維持 事業	①新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、処置室等の水栓をレバー式に交換することで、接触感染防止を図る。 ②休日急病診療所内16か所の水栓レバー取り換え修繕 ③地方公共団体	80,300	80,000	①休日急病診療所施設感染者数0人 ②水栓レバーを非接触対応にすることで、接触による感染リスクを軽減することができた。
34	休日急病診療所運営 事業	①新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、空気清浄機、非接触型体温計を購入し、感染防止を図る。 ②空気清浄機 4台 非接触型体温計 3本 ③地方公共団体	276,804	275,000	受付前に検温を実施し、発熱ある方へに対しては感染症予防対策を実施し対応。 開院中空気清浄機を常時作動し空気清浄を実施した。 ①休日急病診療所施設感染者数0人 ②受付で検温を行うことで発熱患者を初動で確認ができるようになり、感染予防策を行った上で対応することができた。また、空気清浄を行うことで、空気感染リスクの軽減を図ることができた。
35	地域医療推進支援 事業	①市内の医療機関等が、経済的・精神的な負担がかかる中、最大限の感染防止対策を講じながら、強い使命感を持って医療等を継続的に提供し続けたこと及び今後の新型コロナウイルス感染症への更なる備えに対して応援金を交付することにより、医療機関等の安定した事業継続を支援する。 ②対象及び交付額(1医療機関等あたり) ・第2次救急医療を担う病院 100万円 ・上記以外の病院 30万円 ・医科診療所(有床) 20万円 (無床) 10万円 ・歯科診療所 10万円 ・助産所 5万円 ・薬局 5万円 ③令和2年5月26日時点において、市内に医療機関等を有し、医療等の継続的な提供を行った医療機関等のうち、市長が認めるもの。	15,540,627	15,447,000	①新型コロナウイルス感染症対策医療機関応援金交付医療機関数 100万円(1)、30万円(2)、20万円(2)、10万円(11)、5万円(48) 計164機関 ②新型コロナウイルス感染症への更なる備えに対して応援金を交付することにより、医療機関等の安定した事業継続を支援することができた。
36	小中学校便所等清掃 委託事業	①児童生徒及び教職員の新型コロナウイルス感染リスクを抑えるため。 ②市内15校の小中学校便所等の清掃を外部委託する。 ③地方公共団体	34,012,000	33,806,000	①令和2年9月23日から令和3年3月24日(延べ116日間)における学校便所等清掃の委託を実施した。 ②児童生徒及び教職員の新型コロナウイルス感染症のリスクを抑えることができ、教職員の負担を軽減させることができた。
37	スクール・サポート・ス タッフ配置事業	①小中学校にスクール・サポート・スタッフを配置し、新型コロナウイルス感染症対策のため増大した教職員の業務を支援する。 ②江南市立小中学校15校に各小中学校1名(計15名)を配置する。 ③スクール・サポート・スタッフ	5,460,875	1,877,000	①スクール・サポート・スタッフ15名を江南市立小中学校15校に各1名配置した。 ②新型コロナウイルス感染症対策による、教室内の換気や消毒などの増加した業務を支援することにより、教職員の負担を軽減させることができた。
38	熱中症対策事業	①学校の臨時休業を行ったことにより減少した授業時数の確保のため夏季休業を短縮することとしたが、短縮に伴う授業日のうち通常日課の日について、児童生徒に熱中症対策用飲料を配布し、熱中症予防の水分補給を適切に行う。 ②1日あたりペットボトル入り水(500ml)児童・生徒1人1本 (7月21日から7月31日及び8月24日から8月31日(土日祝日を除く)の計13日間) ③市立小中学校の児童生徒	6,672,822	6,632,468	①配付総数 104,721本 ②水を配付することにより、児童生徒の熱中症を予防することができた。

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (実績額)	交付金充当額	効果検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)
39	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校において感染症対策を徹底しながら児童・生徒の学びの保障をする体制の整備を促進する。 ②感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をするための取組に必要な経費を補助する。 ・支給上限額 児童生徒数 1人～300人の学校 200万円 301人～500人の学校 300万円 501人以上の学校 400万円 ③市立小中学校	50,000,000	24,848,811	①江南市立小中学校に学校規模に応じて2,000,000円から4,000,000円の補助金を交付した。 ②補助金を交付することにより、感染症対策を徹底しながら児童・生徒の学びの保障をする体制を整備することができた。
40	学校管理運営事業	①新型コロナウイルス感染症対応のため修学旅行等を中止や延期する際に発生するキャンセル料等を補助することにより、保護者の経済的な負担軽減を図る。 ②修学旅行を中止したり延期したりすることにより発生したキャンセル料等について、本来保護者が負担することとなる経費を学校が負担した場合、その経費を補助する。 ③市立小中学校	1,017,565	1,011,410	①補助総額 1,017,565円 ②新型コロナウイルス感染症対応のため修学旅行等を中止や延期する際に発生するキャンセル料等を補助することにより、保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。
41	予防接種事業	①新型コロナウイルス感染症とインフルエンザが同時に流行する場合を見据え、高齢者等に対してインフルエンザ予防接種を推進することで、重症患者の発生を抑え、新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関の負担軽減を図る。 ②県による高齢者インフルエンザ予防接種自己負担分(1,200円)の補助により増加した予防接種委託料等。 ③インフルエンザ予防接種者(接種日に満65歳以上の方、60歳以上65歳未満の方で、心臓、腎臓、呼吸器又は免疫機能が障害を有する方で身体障害者手帳1級相当の方)	15,205,002	15,115,000	①インフルエンザ予防接種接種者数 接種者19,745人+予診のみ5人 昨年度からの増加率 1.2%(3,382人増) (参考) 令和元年度接種者数 16,363人 ②通知による接種勧奨等の実施により、予防接種者数が昨年度から1.2%増加し、65歳以上の高齢者に対し、インフルエンザ予防接種を推進することで、重症患者の発生を抑えることができた。
42	母子健康管理事業(新型コロナウイルス感染症対策 乳幼児健康診査)	①乳幼児健康診査を実施するにあたり、対象者の来所予約時間や診察時間を延長することにより対象者を分散し、3つの密(密閉、密集、密接)を避けることで、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。 ②4か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査において、保健師の増員と内科診察時間の延長を行う。 ③乳幼児健康診査を実施する医師、保健師	491,750	488,595	①乳幼児健康診査での医師による内科診察時間を25回分、30分間延長できた。また、問診をする保健師を12回分確保できた。 ②感染防止対策をとりながら、乳幼児健康診査を円滑に進めることができた。
43	健康推進事業	①新型コロナウイルス感染症予防として歯科医院の受診を控える市民が増えているが、口腔ケアが不十分だと感染症のリスクが高くなり全身の疾患にも大きな影響を及ぼす。 このことから、歯科用ポータブルユニットを追加購入することにより、他人との接触のない訪問歯科診療体制を充実させ、安心して受診できる環境整備を図るとともに、歯科医院の安定した事業継続を支援する。 ②歯科用ポータブルユニットを1台購入する。 ③地方公共団体	594,000	590,000	①歯科用ポータブルユニットを追加で1台購入し、他人との接触がなく、安心して受診できる訪問歯科診療体制の整備を図った。 ②市民が安心して受診できる環境を整備したことで、歯科医院の安定した事業継続にもつながった。
44	避難所における快適空間創造事業	①江南市武道館が新たに避難所として指定されたため、災害発生時における避難者に対し、新型コロナウイルス感染症等の感染防止に対応した施設となるよう換気機能を有したエアコンの整備を行う。 ②武道館の剣道場、柔道場の換気設備工事 ③地方公共団体	10,957,000	10,957,000	①避難所における感染リスクを低減させるため、換気機能を向上させた。 ②気候や天候などの状況により、避難所の窓を閉めなければならない場合、換気機能を有したエアコンがあることは感染リスクの低減に大いに期待できる。
45	手洗い場等整備事業	①新型コロナウイルス感染症が懸念される中でも、屋外スポーツは心身の健康維持を図るためにも必要な活動である。 運動施設を有する江南緑地公園(草井)は、手洗い場等の水道設備が不十分であるため、新型コロナウイルス感染症予防対策として手洗い場等の設備を設置する。また、既設ベンチの数が少なく施設利用者が密接してしまつたため、距離を保って利用出来るようにベンチを増設する。 ②江南緑地公園(草井)に手洗い場等を新設する。また、ソフトボール場のベンチを増設する。 ③地方公共団体	13,149,180	13,070,000	①数値での検証不可 ②重要な感染症対策である手洗いができる環境が整備されたことなどにより、利用者がより安心・安全にスポーツを楽しめる施設の提供が可能になった。
46	新型コロナウイルス感染症対策事業	①保育園内での新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行う。 ②手指消毒等保育園内の感染防止対策を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、施設内の整備を行う。 ③地方公共団体	6,231,328	6,194,000	①業務用冷凍冷蔵庫 17台、乳母車19台 購入 ②業務用冷凍冷蔵庫を購入したことで、食材を前日に納入することが可能になり、コロナ感染が拡大した場合にも対応できるようになった。乳母車を増やしたことにより、蜜をさけての散歩ができるようになった。
47	すいとびあ江南維持運営事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、すいとびあ江南の施設外にパラソル付きテーブルセットを設置する。 ②すいとびあ江南の施設内での新型コロナウイルス感染症拡大防止策の一つとして、パラソル付きテーブルセットを1階ギャラリー外側の中庭部分に3セットを設置する。 ③すいとびあ江南指定管理者	179,982	179,000	①設置件数 3セット ②屋外での休憩等のエリアを整備することにより、利用者の安心・安全を担保することができた。

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (実績額)	交付金充当額	効果検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)
48	江南市飲食店感染症対策助成事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じた市内飲食店を支援する。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じた市内飲食店に助成金を支給する。 ③市内飲食店事業者	115,000	114,000	①交付件数 4件 ②新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じている市内飲食店を支援することができた。
49	学校臨時休業対策費補助金	(給食用物資調達事業) ①新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う市内公立小中学校の臨時休業により、学校給食を休止することとなったが、それにより生じる学校給食事業者の事業経費等の負担を補償することで、学校給食の安定提供の継続を図る。 ②令和2年3月2日から春季休業の開始日の前日までの間における一斉臨時休業期間中に使用予定であった、事業者に対して既に発注されていた食材等にかかるキャンセル料等の費用を負担する。 ③学校給食の休止に伴い事業経費等の負担が生じる学校給食事業者	6,797,488	1,689,000	①学校給食事業者に対し、食材等のキャンセルに伴い生じた損失を補償することで支援を行った。※7事業者 ②学校給食事業者を支援することで食材の確保につながり、学校給食の安定供給の継続が図られた。
50	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進する。 ②各学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し研修に必要な経費を支援する取組及び児童生徒の学習保障をするための取組に必要な経費を補助する。 ・支給上限額 児童生徒数1人～300人の学校 80万円 301人～500人の学校 120万円 501人以上の学校 160万円 ③市内小中学校15校	20,000,000	9,939,525	①江南市立小中学校に、学校規模に応じて800,000円から1,600,000円の補助金を交付した。 ②補助金を交付することにより、学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進することができた。
51	市民相談事業	①希望する市民が自宅等から安心して相談が受けられるよう、WEB相談が行える環境を整備し、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。 ②市役所西分庁舎で実施している相談業務のうち、市で相談員を任用している相談及び委託契約をしている相談を対象として、予約制によりWEB会議システム(ZOOM)を活用できる環境を整備するため、機器購入及び導入作業委託を行う。 相談の区分(相談実施状況) ・市民相談(月～金曜日:243日/年) ・消費生活相談(月～金曜日:243日/年) ・法律相談(毎週木曜日 午後1時30分～午後5時:49回/年) ③地方公共団体	321,420	320,000	①R3年5月末現在 オンライン相談予約1件 ②コロナ禍で市民が安心して相談を受けることができる環境を整え、相談手段を増設することができた。
52	消防活動環境推進事業	①消防庁舎内の消毒を行い、新型コロナウイルスの感染予防対策の強化を図る。また、来庁者の検温を実施し、感染者の来庁を事前に防止することを目的とする。 ②新型コロナウイルス感染症対策用の消毒薬及び体温計の整備 ③地方公共団体	29,200	29,000	①発熱者の来庁件数及び新型コロナウイルス感染症職場内感染 0件 ②救急出動等による新型コロナウイルスに感染するリスク及び寝食や入浴を共にする特別な環境下でありながらも、職場内での感染を防ぐことができた。
53	スマートフォン決済導入事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、水道料金・下水道使用料の支払方法にキャッシュレス決済を導入することで、市民の利便性の向上を図るとともに、市民が現金に触れたり、他人に接触する機会を減らすことを目的とする。 ②令和3年2月1日より水道料金等の支払方法にスマートフォン決済(「Pay(ペイジー)」、「LINE Pay(ラインペイ)」、「PayPay(ペイペイ)」)を導入するにあたり、必要となる上下水道料金システムの改修費相当額の50%を交付する。 ③江南市水道事業	135,850	135,027	①令和3年2月より、スマートフォンアプリ決済を導入、令和2年度は72件の支払いがあった。 ②スマートフォンアプリ決済の導入は、市民の利便性の向上とともに、感染防止、感染拡大防止につながった。
54	学習等共用施設・公民館感染症予防・対策事業	①新型コロナウイルス感染のリスクを軽減することで、市民が安全に学習等共用施設・公民館を利用できる環境を整える。 ②現在、新型コロナウイルス感染症対策として、利用の度に消毒作業を行っているが、その際に必要となる消毒液及びカウンタークロスを購入し、感染予防を図る。 公民館実習室用に対面間仕切りを購入し、より安全な施設環境とする。 ③地方公共団体	411,848	409,000	①学習等共用施設にアルコール消毒液10缶、カウンタークロス10個、公民館にアルコール消毒液6缶、カウンタークロス6個、対面間仕切り(アクリル板)26枚を配布した。 ②施設利用の度に消毒を行うことで、感染予防を図ることができた。また、公民館実習室に対面間仕切りを配置したことにより、安心して飲食を行うことができた。
55	防災力向上事業(防災ハンドブック配布)	①令和3年3月発行の洪水ハザードマップを含む「江南市防災ハンドブック」を全戸配布する際、当初は区による広報と同時配布を予定していたが、区・町内会役員の作業に伴う、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年10月号以降の市広報と同時に全戸配布することが中止となったため、ポスティング業務を委託する。 ②江南市防災ハンドブック配布委託 配布物:江南市防災ハンドブック A4サイズ 40P 約150～180g 業務期間:令和3年1月22日～3月31日 配布方法:指定期間に、各世帯への直接個別配布(郵便受け等への配布) ③地方公共団体	831,221	826,181	①成果 委託業者が把握した市内の4084世帯に対し、防災ハンドブックのポスティングを実施した。 ②検証(評価) ポスティング業務を委託業者に実施させることで、区・町内会役員の作業に伴う3密を回避することができた。
合 計			1,186,449,232	995,863,000	